

2026年の展望 - ユーロ圏経済・金利

景気は堅調に推移、インフレ率は2%へ收れん

2025年12月26日

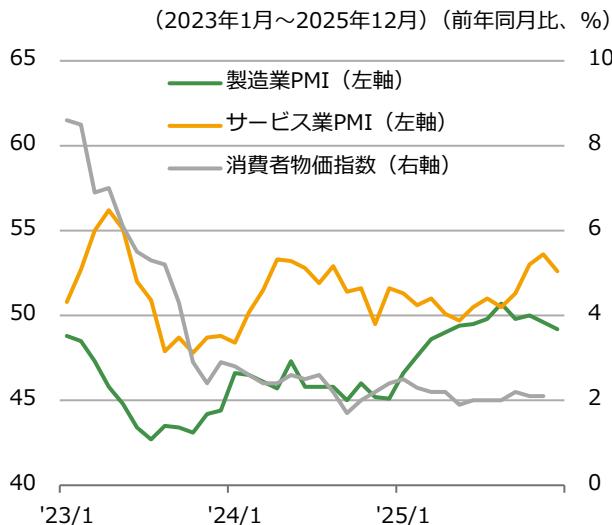
政策金利の変更はなく、長期金利は緩やかな低下基調へ

2025年のユーロ圏の実質GDPは7-9月期までを平均すると年率換算で1.3%増と潜在成長率並みで推移しました。PMIは製造業が顕著に上昇し分岐点となる50を一旦回復、サービス業は年終盤の上昇で2年半振りの水準に達しました。米国とのEUに対する相互関税率が15%で決着し、EUも報復措置を控えたことから、通商政策に係る不確実性は大きく低下しています。インフレの落ち着き、ECBによるこれまでの利下げの累積効果、堅調な雇用情勢などに加えて、今後は国防費とインフラ投資の増額も見込まれることから、2026年のユーロ圏の景気は堅調に推移するでしょう。実質GDP成長率は1.4%と予想します。

消費者物価指数の前年同月比は2025年3月以降+1.9%～+2.2%のレンジにあります。最近数ヶ月は目標の2%を僅かに上回っていますが、賃金の伸びが鈍化するなか、2026年中には2%へ收れんするでしょう。エネルギー価格の下落やユーロ高でインフレの上振れリスクは大きく低下しています。

2024年6月に始まったECBの利下げは2025年6月まで計8回、累計2%ptに及び、現在の主たる政策金利である中銀預資金利は中立水準とされる2%に達しました。その後は4会合連続で政策金利を据え置いています。ECBの唯一の責務である物価安定が高い確度で見通せることから、2026年中に政策金利の変更はない想定します。利上げを織り込むかのような最近のドイツの長期金利の上昇は過大で、早晚緩やかな低下基調へ転じるでしょう。2026年末のドイツの10年国債利回りは2.4%と予想します。

ユーロ圏のPMIと消費者物価指数



(出所) S&P Global、欧州統計局

ユーロ圏の金利と為替



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management